

平成 30 年度情報化促進貢献個人等表彰
受賞候補者推薦要領

平成 30 年 6 月
文部科学省
大臣官房政策課

1. 本表彰の概要

情報化促進貢献個人等表彰は、教育・科学技術・文化・スポーツの分野における情報化の促進に関し、教育の情報化、又は情報分野の研究開発等において、顕著な貢献のあった個人又は団体等について、文部科学大臣が表彰することにより、更なる情報化の促進を図るとともに、情報化に対する国民の認識と理解の醸成に寄与することを目的として実施しており、情報化月間※の実施に併せて例年表彰しております。

※ 情報化月間：文部科学省の他、総務省、経済産業省、国土交通省、内閣府及び財務省と連携し、我が国の情報化を促進し、豊かな国民生活を実現することを目的に、昭和 47 年から毎年 10 月を「情報化月間」とし、情報化促進のための行事を実施しているものです。

2. 表彰者

文部科学大臣

3. 推薦基準

表彰の推薦は、文部科学省所管分野における情報化の促進に関し、顕著な貢献がある下記に該当する個人又は団体を表彰候補者とする。ただし、過去に情報化促進貢献個人等表彰（文部科学大臣表彰）を受けた者等は、表彰の重複等を避ける観点から、推薦の対象とはしないものとする。

- ① 教育の情報化について、先導的役割を果たし※、又は顕著な成果をあげたと認められる個人又は団体
- ② 情報処理技術や情報セキュリティ技術に優れた I T 人材の育成について、先導的役割を果たし、又は顕著な成果をあげたと認められる個人又は団体
- ③ 情報処理技術、情報セキュリティ技術又は情報処理システムの研究開発について、先導的役割を果たし又は顕著な成果をあげたと認められる個人及び団体

※ 「先導的役割を果たし」とは、各分野における取組みが個人や団体の活動のみにとどまらず、他者や他機関のモデルとなるような役割を果たしているものを指します。

4. 推薦方法

- (1) 推薦は、受賞候補者が個人の場合は本人以外の者が、団体の場合はその団体以外の者が行うことを原則としますが、自己推薦も受け付けます。
- (2) 推薦に当たって提出していただく書類は以下のとおりです。

No.	提出書類	ファイル形式	備考
1	推薦書	Excel 形式 (.xlsx)	・添付の Excel ファイルを利用して作成してください。 ・入力内容については、Excel ファイル内のシート「記入要領」を参考に作成してください。
2	受賞候補者の功績について参考となる資料	PDF 形式 (.pdf)	・推薦書の他に受賞候補者の功績について参考となる資料を作成してください（様式任意）。 ・複数の資料がある場合には、1 つの PDF ファイルに統合してください。

- (3) 推薦に当たっては、上記の提出書類一式を添付の上、
「johogekkan@mext.go.jp」までメールにてご提出ください。添付するファイルは zip 形式でパスワード(johogekkan2018)を付与していただくとともに、メールの件名には「<機関名>【情報化促進貢献個人等表彰】」と記入してください（「<機関名>」には提出する機関名を記入、所属する機関がない場合には氏名）。
なお、文部科学省で受領できるメール容量の上限は 10MB です。
メールの受領後、3 営業日以内に事務局から返信のメールをお送りします。3 営業日以上経ってもメールの返信が無い場合は、お手数ですが再度送付いただければ幸いです。

5. 推薦書提出締切日

平成 30 年 7 月 18 日（水）（必着）

6. 発表・表彰

- (1) 受賞者が決定した場合、当該受賞者の事務連絡人宛てに受賞の旨をご連絡いたします。また、受賞者の氏名及び受賞理由を文部科学省 Web サイトに掲載いたします（9 月中旬目途）。
- (2) 平成 30 年 10 月 1 日（月）に都内で開催される予定の「情報化月間記念式典」において、文部科学大臣の表彰状を授与いたします。（詳細な日程が決まり次第、文部科学省 Web サイトに掲載するとともに、受賞者の事務連絡人宛てにご案内いたします。）

7. お問い合わせ

- (1) ご不明な点等がございましたら、「johogekkan@mext.go.jp」までメールにてお問い合わせください。その際、メールの件名には「(質問・<機関名>)【情報化促進貢献個人等表彰】」と記入してください（「<機関名>」には提出する機関名を記入、所属する機関がない場合には氏名）。
- (2) よくある質問と回答は以下のとおりです。

No.	質問	回答
1	1 機関あたりの推薦人数の上限はありますか。	機関ごとの推薦人数の上限はありません。
2	機関内で周知した結果、該当する者はいませんでした。該当なしの場合に何かしら連絡した方が良いですか。	特に連絡いただく必要はありません。
3	当機関から周知を行った関係機関から質問がある場合、直接文部科学省の問合せ先に連絡しても構いませんか。	直接連絡いただいても構いません。
4	推薦の基準について、本推薦要領にある推薦基準以外に参考とできるものはありますか。	別紙にて過去の受賞者とその受賞理由を整理しておりますので、参考としてください。
5	機関の中で複数の推薦者がいます。推薦書の Excel ファイルは推薦者ごとにファイルを分けた方が良いですか。それとも、一つのファイルに複数人分をまとめた方が良いですか。	推薦者ごとにファイルは分けてください。ただし、メールについてはできる限りまとめてお送りください。なお、容量制限は 10MB です。上限を超えそうな場合には複数に分けていただいても構いません。
6	様式等の電子媒体のダウンロードを失念しており、期限までにダウンロードできませんでした。メール等で依頼すれば電子媒体を送ってもらうことは可能でしょうか。	文部科学省から直接周知している機関については上記のメールアドレスまでご依頼ください。それ以外の機関におかれましては、周知元の機関へご依頼ください。
7	「受賞候補者の功績について参考となる資料」にはどのような資料を用意すれば良いですか。	推薦書に記入された内容を具体的に示すものをご用意ください（研究の業績であれば論文など、教育等の実践であればその概要資料やメディアに取り上げられた記事の写しなど）。

8. 過去の受賞者

別紙のとおり。

文部科学大臣表彰一覧(平成22年度～平成29年度)

年度	受賞者名	所属	役職	受賞理由
H22	中川 一史	放送大学 ICT活用・遠隔教育センター	教授	教育の情報化に関する調査研究事業において中心的な役割を担うとともに、全国の学校現場における新たなメディアの活用についての指導・助言の実施、成果の普及等、教育の情報化に多大な貢献をした。
H23	堀田 龍也	玉川大学大学院 教育学研究科教職専攻	教授	調査研究事業や産学連携プロジェクトにおいて、教員研修コンテンツの提供やICT活用事例の収集・公開、電子黒板等を活用した「分かりやすい授業づくり」のための教育実践等に取り組み、学校現場における教員のICT活用指導力向上に尽力する一方、「学校教育の情報化に関する懇談会」の委員として、また、当該懇談会の下に設置された「情報活用能力ワーキンググループ」の主査として、「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月28日）の策定等に尽力するなど、学校における教育の情報化の推進に多大な貢献をした。
H24	公益社団法人 私立大学情報教育協会	—	—	永年にわたり、我が国の私立の大学、短期大学の連携及び教育研究機関、社会との協力によって、情報通信技術の活用による大学教育の改善促進、情報活用能力を育成する大学情報教育の改善充実、大学情報環境の整備促進、大学教育支援の振興・推進に関する事業に取り組み、私立大学における教育研究の質的向上及び人材育成の充実を図り、我が国の大学及び社会の発展に大きく寄与した。
	独立行政法人 物質・材料研究機構	—	—	独立行政法人物質・材料研究機構は様々な経緯で開発され、分散していた材料データベースを集約・一元管理し、新材料の開発、材料の最適な使用・選択を目的とした世界最大級の材料データベース群である「NIMS物質・材料データベース(MatNavi)」を構築してインターネット上で無料公開している。 MatNaviには高分子、無機、金属、拡散、超伝導などの12種類のデータベースと複合材料熱物性予測システムなどの4種類のアプリケーション、NIMS構造材料データシートオンライン版、および横断検索システムがある。 長年蓄積した情報の維持管理、データ拡充、新規システムの開発および発信を行い、登録ユーザは現在7万人に達している。研究者・技術者・教育者・学生などに材料情報を広く提供し、それぞれの分野で活用されている。
	愛媛県松山市立八坂小学校	—	—	4年生以上の児童に一人一台のタブレットPCを整備し、漢字の書取学習における反復学習など基礎的・基本的事項の定着や少人数による個別指導の充実に取り組み着実に成果をあげているほか、映像と言葉を融合させ言語活動の充実を図るなどICTを活用した教育に積極的に取り組んでいる。これらの取り組みは愛媛県下におけるパイロット的な取組として、教育の情報化に多大なる貢献をした。
H25	東原 義訓	国立大学法人信州大学 教育学部	教授	平成17年度から東京都日野市のICT教育アドバイザーとして、指導・助言を行い、平成20年2月には、日野市の「コンピュータを使って教科指導ができる小・中学校教員100%」を達成。 昭和54年以降、コンピュータを利用した教育システムやデジタル教材の開発、教員のICT活用指導力の育成について先導的な実証研究を積み重ね、全国のエデュコム委員会の求めに応じてICTを活用したより効果的な教育方法をはじめとする教育の情報化に関する指導や助言を行うなど、その成果を広く全国に普及。 文部科学省の「学びのイノベーション推進協議会」委員、「小中学校ワーキンググループ」主査として、産学官からの様々な意見を集約し、デジタル教科書・教材の機能のあり方として最もふさわしい方策を取りまとめる。

文部科学大臣表彰一覧(平成22年度～平成29年度)

年度	受賞者名	所属	役職	受賞理由
H26	公益財団法人 日本障害者リハビリ テーション協会	—	—	デジジ教材の研究開発や普及及びボランティア団体とのデジジ教材の制作協力体制構築等に取り組み、障害のある児童生徒の教育環境を向上するなど、特別支援教育における情報化に大きく貢献。
	東京都日野市立平山小 学校	—	—	教育システムやグループウェア型教材をはじめとした、最新のICTを活用した教材を用いた効果的な指導方法を研究し、児童の学力や学習意欲を向上させる等の成果をあげると共に、その研究結果を広く全国に提供することにより、教育の情報化に大きく貢献。
	西尾 章治郎	国立大学法人大阪大学 サイバーメディアセンター	センター長	永年にわたりデータ工学に関する先駆的な研究成果を上げると共に、国内外の学会活動において重要な役職を歴任するなど、情報分野の研究開発の発展に寄与したことに加え、我が国の情報科学技術の施策立案や地域社会の情報化の推進に尽力し、我が国の情報化に大きく貢献。
H27	広島県広島市立藤の木 小学校	—	—	ICTを効果的に活用できる授業過程モデルの作成、教員のリテラシー向上研修や自校でのデジタル教材の作成・蓄積等、継続的にICT教育ができる総合的な体制整備に取り組むとともに、その成果を公開研究会などにより全国に公開しており、教育の情報化に大きく貢献。
	小柳 義夫	国立大学法人神戸大学 計算科学教育センター	特命教授	スーパーコンピュータの研究開発において多大な業績を上げるとともに、HPCI（革新的ハイパフォーマン・コンピューティング・インフラ）計画推進の在り方に係る戦略を取りまとめるなど、長年にわたり、我が国のスーパーコンピュータの研究開発や利用環境整備に係る施策立案や推進に尽力し、我が国の計算科学技術の発展に大きく貢献。
H28	本位田 真一	情報・システム研究機構国立 情報学研究所	副所長	2004年度に世界最先端の実践的なIT人材向け教材の開発とそれに基づく育成を行う1年コースの高度IT教育プログラム「トップエスイー」を立ち上げ、10年以上にわたり継続し、現在までに40以上の講座の開発と300人以上の人材を創出することにより、わが国の産業界のIT人材開発を先導している。加えて、IT教育のためのクラウドを2009年度に世界に先駆けて構築し、全国の大学のIT教育におけるクラウド活用の普及に多大な貢献をした。
	安達 文夫	人間文化研究機構国立歴史民 俗博物館	名誉教授	博物館資料の超精細画像を撮影してデジタル化し、超精細画像閲覧を可能にする超大画像閲覧システムを開発するとともに、研究の成果を展示に反映させるという、循環型の研究スタイルを構築した。また、複数の研究機関が個別に集積した100以上の研究データベースを統合的に検索する「研究資源共有化システム」を実現した結果、2014年に日本研究、日本における人間文化研究の国際的発信のための国際リンク集の公開に貢献した。
	白鳥 則郎	東北大学	名誉教授	1994年に障害や負荷等を勘案し、ネットワーク全体を最適化したり、ネットワークに接続されている端末等の機器の稼働状況を集め分析するといった「やわらかいネットワーク」を提唱した。さらに2003年、災害や障害などでネットワーク中の機器が故障した場合でも他の残存しているネットワーク機器同士が自動的に繋げる情報通信システム「ネバー・ダイ・ネットワーク」を提唱し、2011年の東日本大震災後、多数の企業や大学における災害に強い情報通信システムの研究開発や実用化の先導的役割を果たした。

文部科学大臣表彰一覧(平成22年度～平成29年度)

年度	受賞者名	所属	役職	受賞理由
H29	小林 広明	東北大学 大学院 情報科学研究科	教授	長年にわたり、我が国のスパコン要素技術の研究開発やスパコン政策の意思決定に深く携わり、我が国における計算機分野の発展及び人材育成に顕著な貢献があった。 さらに、これまでの学術・産業利用のみにとどまらない新たなスパコンの在り方として、平時に学術利用されているスパコンを緊急時・災害時に減災のために役立てる取組みを行っている。この取組みは東北大学が中心となって産学官で研究開発を進めている津波浸水・被害推計システムに取り入れられており、さらに当該システムは平成29年11月より内閣府の総合防災情報システムの一機能として採用されるなど、我が国の国民生活の安全・安心に資するものとして高い評価を得ている。
	小松川 浩	千歳科学技術大学 理工学部 情報システム工学科	教授	理数系のeラーニングシステム及び教材を開発するとともに、その成果を地域と連携して継続的に展開している。開発したeラーニングシステム及び教材は北海道内56の高校で利用されているなど、北海道でのICT活用と理数系教育力向上に尽力してきた。 さらに、全国8大学において 共通的に利用できる「共通基盤教育共有システム」を構築するなど、ICTを活用した学士レベルの教材の整備 にも中心的な役割を果たしている。その結果として、各大学を中心として地域における高校向けICT活用教育の普及のための環境が整備されるなど、教育の情報化に先導的な役割を果たしている。
	京都教育大学附属桃山小学校	—	—	平成21年度以降現在に至るまで、教育の情報化に関する研究を継続して行っており、ICT機器を活用した各教科の教育手法の充実や、情報教育の中核を担う新教科「メディア・コミュニケーション科(MC科)」の開発研究に取り組んでいる。 この他、地域の教育に貢献することを目指し「教育の情報化推進拠点校」として学内に研究プロジェクトを立ち上げ、MC科を核としながらもその教育手法を各教科に波及させ、児童が情報やICT機器を適切に活用しながら「主体的・対話的で深い学び」を実現していくための研究を現在にわたり進めている。同校での当該プロジェクトは国内外から多数の視察(国内49件、海外10件)を受け入れるとともに各種研修会や研究会において成果の発信を行うなど、我が国のICT活用及び情報活用能力育成の優れたモデルとなっている。